

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>慶応3年～4年 ＝明治元年（1868年）</p>	<p>2.20〔3.13〕 洋銀1枚をもって金3分とする</p> <p>2.23〔3.16〕 古金銀通用停止の禁を解く</p> <p>4.24〔5.16〕 旧幕府の金座・銀座を接收</p> <p>4.一〔一〕 政府、イギリス製の造幣機械を発注</p> <p>閏4.19〔6.9〕 金札（太政官札）発行の趣旨を布告（5月15日発行）</p> <p>閏4.25〔6.15〕 会計官に商法司を置く</p> <p>5.9〔6.28〕 丁銀、豆板銀の通用停止を布告</p> <p>5.30〔7.19〕 商法会所を設置</p> <p>5.一〔一〕 商法司、商法大意を布達</p> <p>6.20〔8.8〕 金札と貨幣（正金）との間に価格差をつけることを取締まる</p> <p>7.26〔9.12〕 政府、幕府がフランス商社から借入れた50万ドルを返済のため東洋銀行から同額を借入れ</p> <p>9.23〔11.7〕 租税上納はすべて金札によることとする</p>	<p>12.9〔1.3〕 王政復古宣言</p> <p>1.3〔1.27〕 鳥羽伏見の戦い（戊辰戦争おこる）</p> <p>3.14〔4.6〕 5箇条の誓文発布</p> <p>3.一〔一〕 各地に農民騒乱発生（明治10年代まで頻発）</p> <p>4.11〔5.3〕 江戸開城</p> <p>閏4.21〔6.11〕 官制改革（太政官に7官を置き、うち会計司に出納司、貨幣司など7司を置く）</p> <p>7.17〔9.3〕 江戸を東京と称する旨の詔書公布</p> <p>9.4〔10.19〕 スペイン、銀本位制を採用</p> <p>9.8〔10.23〕 明治と改元</p>
<p>明治2年（1869年）</p>	<p>2.5〔3.17〕 造幣局設置、貨幣司廃止を布告</p> <p>2.12〔3.24〕 金・銀座廃止を布告</p> <p>2.22〔4.3〕 通商司設置を布告</p> <p>3.4〔4.15〕 参予大隈重信・造幣判事久世治作、貨幣形状の円形化と10進法の採用を建議</p> <p>3.15〔4.26〕 商法司廃止</p> <p>5.28〔7.7〕 金札の増製を停止し今後鑄造する新貨幣と明治5年までに交換する旨を布告</p> <p>5.一〔一〕 5月末から8月にかけて東京・大阪・西京・横浜・神</p>	<p>3.28〔5.9〕 天皇、東京城に到着（東京遷都）</p> <p>4.21〔6.1〕 米、英、仏、伊、北独と生糸・茶の増税約書に調印</p> <p>5.18〔6.27〕 戊辰戦争終わる</p> <p>6.17〔7.25〕 版籍奉還を命ず</p> <p>7.8〔8.15〕 官制改革（太政官に民部・大蔵・兵部・刑部・宮内・外務の6省を置く、造幣局は造幣寮と改称など）</p> <p>7.17〔8.24〕 京都・東京・大阪3府を除き県とする旨を布告</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
明治 3 年 (1870年)	<p>戸・新潟・大津・敦賀に通商会社・為替会社の設立をみる</p> <p>8. 一〔 一 〕 為替会社・通商会社規則を制定</p> <p>9. 3〔10. 7〕 大阪為替会社、金券を発行（以後他の為替会社も発行）</p> <p>9. 17〔10. 21〕 民部省通商司で小札を発行する旨布告(民部省札)</p> <p>11. 9〔12. 11〕 新鑄造貨幣の本位および補助貨幣の種類・品位を定める</p> <p>12. 5〔 1. 6. '70〕 府藩県の紙幣製造禁止を布告</p>	<p>8. 12〔 9. 17〕 大蔵・民部両省合併</p> <p>8. 15〔 9. 20〕 蝦夷地を北海道と称す</p>
明治 4 年 (1871年)	<p>3. 23〔 4. 23〕 政府、鉄道建設のため九分利付外国公債をロンドンで公募（100 万ポンド）</p> <p>4. 13〔 5. 13〕 横浜為替会社の洋銀券発行を許可</p> <p>○ 三井組に貯蓄金の取扱いを命ずる</p> <p>閏10. 一〔 一 〕 にせ札流布に対処して金札改所を設置</p> <p>11. 12〔1. 2. '71〕 太政官、新貨幣の本位および重量を裁定（1円銀貨を本位貨とする銀本位制の採用）</p> <p>12. 29〔 1. 8. '71〕 米国出張中の大蔵少輔伊藤博文、金本位制の採用、金札引換公債の発行、紙幣発行会社の設立を建議</p>	<p>1. 27〔 2. 27〕 蒸気郵便規則、商船規則を公布</p> <p>6. 21〔 7. 19〕 普仏戦争始まる（1871年 5 月10日講和成立）</p> <p>7. 10〔 8. 6〕 大蔵・民部両省分離</p> <p>8. 9〔 9. 4〕 フランス共和国宣言</p> <p>8. 25〔 9. 20〕 イタリア統一完了</p> <p>10. 9〔11. 2〕 土佐開成商社創設（三菱のはじまり）</p> <p>閏10. 20〔12. 12〕 工部省設置</p> <p>11. 28〔1. 18. '71〕 ドイツ帝国成立</p>
	<p>1. 2〔 2. 20〕 大隈重信参議・井上馨大蔵少輔、在米の伊藤博文あて手紙の中でバンク・オブ・ジャッパン構想を示す</p> <p>4. 2〔 5. 20〕 伊達大蔵卿・大隈参議ら、伊藤の紙幣発行会社構想を批判、正貨兌換制度の確立を主張</p> <p>7. 一〔 一 〕 三井組、兌換銀行券発行銀行の創立を出願（8 月</p>	<p>1. 24〔 3. 14〕 郵便規則制定（3 月 1 日実施）</p> <p>5. 一〔 一 〕 大蔵省、「会社辨」立会略則」の 2 書を刊行</p> <p>7. 14〔 8. 29〕 廃藩置県の詔書発布</p> <p>7. 27〔 9. 11〕 民部省廃止</p> <p>7. 29〔 9. 13〕 日清修好条約・通商章程、海関税則調印</p> <p>9. 7〔10. 20〕 田畑勝手作りを認める</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>にいったん認可されたが後に取消しとなる)</p> <p>11. 一〔 一 〕 いわゆる明治初期の銀行論争(国立銀行か金券銀行か)行われる</p> <p>明治 5 年 (1872 年)</p>	<p>7. 5〔 8. 20〕 通商司廃止</p> <p>7. 14〔 8. 29〕 藩札を本日の相場により追って交換する旨を布告</p> <p>10. 12〔 11. 24〕 三井組名義による大蔵省兌換証券の発行を布告</p> <p>12. 27〔 2. 5. '72〕 新紙幣発行を布告</p> <p>1. 14〔 2. 22〕 三井組名義による開拓使兌換証券の発行を布告</p> <p>2. 一〔 一 〕 小野組銀行創立出願(3 月、大津為替会社も出願したがいずれも実現せず)</p> <p>4. 18〔 5. 24〕 旧藩債は大蔵省が引受け処分する旨布告</p> <p>4. 一〔 一 〕 新紙幣発行開始(8 月にかけて 100 円以下 10 銭まで 9 種類)</p> <p>6. 17〔 7. 22〕 大蔵省、国立銀行条例案を太政官に提出</p> <p>6. 一〔 一 〕 三井組・小野組、国立銀行創設を出願</p> <p>8. 15〔 9. 17〕 三井組・小野組出願の第一国立銀行設立認可</p> <p>11. 15〔 12. 15〕 国立銀行条例・国立銀行成規公布</p>	<p>11. 12〔 12. 23〕 岩倉具視外務卿を全権大使とする欧米使節団出発</p> <p>11. 29〔 1. 9. '72〕 デンマーク中央銀行設立認可</p> <p>2. 15〔 3. 23〕 地所永代売買を許す</p> <p>5. 7〔 6. 12〕 品川～横浜間鉄道仮開業</p> <p>7. 1〔 8. 4〕 全国一般郵便を開設</p> <p>8. 2〔 9. 4〕 学制頒布</p> <p>9. 12〔 10. 14〕 鉄道開業式(13 日、新橋～横浜間旅客運輸開始)</p> <p>9. 15〔 10. 15〕 官営富岡製糸場開設(10 月)にあたり東北各県へ工女募集方を達す</p> <p>11. 9〔 12. 9〕 太陰暦を廃し太陽暦を頒行の布告(12 月 3 日をもって明治 6 年 1 月 1 日とする)</p> <p>11. 28〔 12. 28〕 徴兵令詔書発布</p>
<p>明治 6 年 (1873 年)</p>	<p>1. 13 政府、諸禄整理のためロンドンで七分利付外国公債 240 万ポンドを募集</p> <p>1. 18 第二国立銀行(横浜)設立認可(明治 7 年 8 月 15 日開業)</p> <p>3. 25 新旧公債証書発行条例公布</p> <p>3. 30 金札引換公債証書発行条例公布</p> <p>3. 一 横浜以外の為替会社解散を決定</p> <p>7. 17 大蔵省に国債寮を置く</p> <p>7. 20 第一国立銀行(東京)開業免許、即日開業</p> <p>7. 一 第一国立銀行に為替方を命ず</p> <p>8. 20 第一国立銀行の国立銀行券発行を布達(以後国立銀行設</p>	<p>1. 1 太陽暦へ移行</p> <p>1. 10 徴兵令公布</p> <p>2. 12 米国、鑄貨法成立(金単本位制採用)</p> <p>2. 17 受取諸証文印紙貼用心得方規則公布</p> <p>5. 8 ウィーンに恐慌発生(欧米諸国に波及)</p> <p>5. 27 デンマーク・スウェーデン間に貨幣同盟成立(金本位制採用)</p> <p>7. 28 地租改正条例公布</p> <p>8. 6 日米郵便交換条約調印</p> <p>9. 18 ニューヨークに恐慌発生</p> <p>10. 14 祝祭日等の休暇日を定める</p> <p>10. 一 政府部内に征韓論をめぐる対立</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
明治 7 年 (1874年)	<p>立のつど同様布達を行う)</p> <p>9. 8 第五国立銀行(大阪)開業免許 (12月10日開業、明治 9 年 1 月本店を東京へ移す)</p> <p>12. 24 第四国立銀行(新潟)開業免許 (明治 7 年 3 月 1 日開業)</p> <p>12. 27 秩禄 100 石未満の者に対し秩禄返還を許し、就業資金として一時賜金を下付の旨布達 (半額現金、半額秩禄公債)</p>	
	<p>3. 28 家禄引換公債証書発行条例公布</p> <p>9. 3 郵便為替規則公布 (明治 8 年 1 月 2 日施行)</p> <p>9. 24 洋銀券発行規則公布 (第二国立銀行が発行)</p> <p>10. 13 株式取引条例公布</p> <p>11. 5 秩禄 100 石以上の者の家禄返還を許し一時賜金交付の旨を布告</p>	<p>2. 1 佐賀の乱 (3 月 1 日平定)</p> <p>5. 4 台湾に出兵</p> <p>8. 12 諸官庁、府県に対し経費節約、不急経費の返還を命ず</p> <p>10. 13 院省会計年度改正 (1 月～12 月→7 月～6 月)</p> <p>10. 31 日清間に台湾問題に関する和議成立 (償金50万両)</p> <p>11. 一 小野組破綻 (続いて島田組も破綻)</p> <p>12. 8 恤救規則 (救貧法) 公布</p>
明治 8 年 (1875年)	<p>1. 15 太政官札、民部省札、大蔵省兌換証券、開拓使兌換証券を 5 月31日限り通用停止とする布告 (後に 1 両以下のものは 1 年延期措置がとられる)</p> <p>2. 28 貿易銀の量目増加を布告</p> <p>3. 8 国立銀行 4 行、銀行券の発行難打開策を政府に請願 (兌換停止、政府紙幣との引換えを希望)</p> <p>5. 2 東京・横浜で郵便貯金取扱い開始 (郵便貯金の創業、年 3 %、年間 100 円まで、残高 500 円まで)</p> <p>6. 4 紙幣頭得能良介、兌換制度の手直しを建議</p> <p>6. 25 新貨条例を改正し貨幣条例と改称</p> <p>9. 一 松方正義大蔵輔心得、「通貨流出ヲ防止スルノ建議」執筆</p>	<p>1. 18 三菱商会、官命により上海航路を開く (2 月 3 日就航)</p> <p>3. 14 ドイツ・ライヒスバンク設立法制定</p> <p>4. 14 立憲政体の詔書發布 (元老院、大審院、地方官会議の設置)</p> <p>5. 7 千島樺太交換条約調印</p> <p>6. 6 オランダ、銀貨の自由鑄造停止 (跛行本位制に移行)</p> <p>9. 20 朝鮮江華島守備隊と日本軍艦が交戦 (江華島事件)</p> <p>10. 16 ノルウェー、デンマーク・スウェーデン通貨同盟に参加 (スカンジナビア通貨同盟)</p> <p>10. 一 大隈大蔵卿、「国家理財ノ根本ヲ確立スルノ議」を建議</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>明治9年(1876年)</p> <p>10.10 紙幣寮雇A. A. シャンド、紙幣頭の諮問に答え「通貨並＝銀行事務」なる意見書を提出、中央銀行の必要性を説く</p> <p>12. 2 大蔵官員田口卯吉、「国策第二」を新聞に発表、「一種異制の」官金取扱い銀行を設立すべしと主張</p>	<p>12.17 大蔵省、国立銀行4行に対し新紙幣貸下げを通達</p> <p>3. 1 郵便貯金金利引上げ(年3%→4%)</p> <p>3. 4 貿易銀と本位金貨との比価改正(貿易銀100枚=100円)</p> <p>5.10 旧為替会社の金券消却完了</p> <p>6.28 7月1日開業の三井銀行に官金取扱いを認める</p> <p>7. 1 三井組、改組して三井銀行開業</p> <p>8. 1 国立銀行条例改正(金貨兌換制停止、資本金の8割相当の公債証書を政府に納付し同額の銀行券の下付を受けるなど)</p> <p>8. 5 金禄公債証書発行条例公布(家禄・賞典禄を廃止し公債を交付)</p> <p>12. 1 東京第三国立銀行開業免許(新国立銀行条例による新設1号、以後明治12年2月開業の京都第百五十三国立銀行まで、旧4行の更新を含め153行設立)</p>	<p>1. 1 ドイツ・ライヒスバンク開業</p> <p>2.26 日朝修好条約調印</p> <p>3.12 官公庁の日曜休日、土曜半休を4月から実施とする</p> <p>10.24 神風連の乱</p> <p>10.27 秋月の乱</p> <p>10.28 萩の乱</p> <p>12. 一 茨城・三重県下農民騒動に軍隊出動(全国的に農民騒乱激化)</p>
<p>明治10年(1877年)</p>	<p>1. 1 郵便貯金金利引上げ(年4%→5%)</p> <p>3.13 神官配当禄公債証書の交付を布告</p> <p>3.21 政府、西南戦争の戦費調達のため創立認可前の第十五国立銀行に対し、設立のうえは発行紙幣のうち1500万円を政府に貸上げを命令(開業5月27日)</p> <p>6.21 大蔵省「銀行大意」を刊行</p> <p>7. 2 渋沢栄一第一国立銀行頭取ら扶善会(後に東京銀行集会所に改組)を組織</p> <p>8.28 大蔵省、地方官に銀行乱設抑制につき内達</p>	<p>1. 4 地租減額の詔書発布</p> <p>1.11 各省中諸寮廃止を公布(これに伴い大蔵省は1月17日、9局を設置)</p> <p>2.19 熾仁親王を鹿児島征討総督とする(西南戦争)</p> <p>4.24 露土戦争始まる</p> <p>6.19 万国郵便連合条約に加盟を布告</p> <p>8. 9 フィンランド、通貨法制定(金本位制採用)</p> <p>8.21 内国勸業博覧会開催</p> <p>9.24 西南戦争終わる</p> <p>12.27 渋沢栄一ら有志8名、東京府に商法会議所設立を出願</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	9.11 利息制限法公布 11.17 大蔵省銀行課長（岩崎小二郎）、通常銀行条例を設け国立銀行として不適なものは普通銀行とするよう建議 12.12 国立銀行条例追加公布（銀行券発行額の制限ほか） 12.27 損札交換用の政府紙幣2700万円を西南戦争戦費にあてるため発行する旨布告	
明治11年（1878年）		
3.29 松方大蔵大輔、パリ万国博覧会（5月1日～）副総裁としてパリに到着（在欧中仏国蔵相レオン・セーと会見し中央銀行設立の必要性を痛感、随員の加藤済をベルギーに残留させてベルギー中央銀行の研究に当たらせる） 6.27 イタリア人ウイズニエブスキー公、日本政府に対し日本帝国銀行設立願書を提出	1. 1 郵便貯金金利引上げ（年5%→6%） 3. 2 国立銀行条例第18条改正公布（前年12月の国立銀行条例追加を廃止） 4. 8 山梨第十国立銀行出願の小額貯蓄預金の取扱い許可 5. 1 起業公債証書条例公布 5. 4 株式取引所条例公布（株式取引条例廃止） 6. 1 東京株式取引所開業 6. 8 第一国立銀行、釜山（朝鮮）に支店設置 8.15 大阪株式取引所開業 8.29 大蔵卿、公債・紙幣の消却計画を正院に上申 11.26 貿易銀の鑄造停止、貿易1円銀の再鑄発行を布告 12.10 大蔵省紙幣局を同省印刷局と改称 12.12 東京海上保険会社創立許可	7.22 郡区町村編成法、府県会規則、地方税規則公布 8. 1 東京商法会議所発会式（9月には大阪商法会議所設立） 12.28 国税金領収順序公布
明治12年（1879年）		
4. 一 田口卯吉、「官金銀行を設立すべし」を執筆	2.13 横浜洋銀相場取引を禁止、洋銀取引は株式取引所条例によることを命ず 3.10 横浜洋銀取引所開業 4. 一 政府、銀貨高騰対策として第二国立・三井両行に託して国庫保有銀貨240万円を売却 5. 一 政府、在日英国人ワットソンと金銀預け合い（政府が受入れた銀貨を市中に売却）	1.29 万国電信条約に加入 4. 4 琉球藩を廃し沖縄県とする 5.29 税金預所を大蔵省為替方と改称

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>7. 一 大蔵省、公債紙幣償還計画（減債計画）を第一国立・三井両行に下付して世上に公布</p> <p>9. 12 貿易 1 円銀と洋銀との並価通用を認める</p> <p>9. 22 東京・大阪両株式取引所の金銀貨取引を許可し、横浜洋銀取引所を横浜取引所と改称</p> <p>9. 一 大阪銀行苦楽部設立</p> <p>10. 1 再鑄貿易 1 円銀の無制限通用を布告</p> <p>11. 11 京都第百五十三国立銀行開業免許（これをもって国立銀行の設立停止）</p> <p>11. 22 東京府、合本安田銀行の設立許可（明治13年 1 月 1 日開業）</p> <p>12. 1 大阪交換所設立（手形交換開始、16行参加）</p> <p>12. 11 横浜正金銀行設立許可</p>	
明治13年（1880年）	<p>2. 28 横浜正金銀行開業</p> <p>3. 10 第百四十三国立銀行（千葉県八街）、第三十国立銀行（東京）へ合併（国立銀行の合併はじまる）</p> <p>4. 1 三菱為替店開業</p> <p>○ 東京貯蔵銀行設立許可（開業 6 月 12 日、専業貯蓄銀行のはじまり）</p> <p>4. 12 洋銀相場・米価の高騰続き、政府、米商会所・株式取引所・横浜取引所の金銀貨・米穀取引を停止させる</p> <p>4. 15 米商会所条例改正、株式取引所条例改正公布</p> <p>4. 一 政府、ワットソンと再度金銀預け合い（5 月から国立第二・三井・横浜正金の 3 行を通じ銀貨の第 2 回売却）</p> <p>5. 8 大蔵省銀行課を廃し銀行局を設置</p> <p>5. 19 東京・大阪株式取引所・横浜取引所の金銀貨定期売買を禁止（現物取引のみ認める）</p>	<p>2. 28 参議の諸省卿兼務を廃止</p> <p>4. 17 片岡健吉・河野広中ら、国会開設を請願</p> <p>6. 15 備荒儲蓄法公布</p> <p>7. 17 刑法改定公布</p> <p>9. 一 大隈・伊藤参議、「財政更革ノ議」を政府に提出</p> <p>11. 5 工場払下概則を制定</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>5. 一 大隈重信「通貨ノ制度ヲ改メシム事ヲ請フノ議」を政府に提出（佐野大蔵・松方内務両卿反対）</p> <p>6. 14 渋沢栄一善会頭取、政府に対する紙幣整理処分建議の動議を提出（大蔵省の圧力で決議に至らず）</p> <p>6. 一 松方内務卿、「財政管 窺 概略」を上申（大隈建議批判）</p> <p>8. 2 栄一善会を解散し東京銀行集会所設立を決定（集会所 9 月 3 日発足）</p> <p>9. 13 横浜取引所に株式売買を許可（横浜株式取引所と改称）</p> <p>9. 20 佐野大蔵卿「貨幣取引禁止ノ儀」を上申</p> <p>10. 18 東京銀行集会所、為替取引所設置、手形交換開始</p> <p>10. 19 大蔵省、横浜正金銀行の為替資金として 300 万円を限度に預入</p> <p>10. 27 改定金札引換公債条例公布</p>	
明治14年（1881年）		
<p>7. 一 大隈・伊藤参議、「公債新募及銀行設立ニ関スル請議」を太政大臣に提出</p> <p>9. 6 松方内務卿、「財政議」を太政大臣に提出（通貨制度確立のため「日本帝国銀行」を設立すること、資金吸収のため貯蓄銀行を、産業振興のため勸業銀行を設立することを主張）</p> <p>11. 16 大蔵省銀行局長に加藤済を任命（日本銀行条例草案や日本銀行創立建議を執筆したといわれる）</p>	<p>4. 18 郵便貯金金利引上げ（年 6 %→7.2%）</p> <p>4. 28 会計法公布</p> <p>6. 29 明治生命保険会社設立許可（開業 7 月 9 日、近代的生命保険事業のはじまり）</p> <p>9. 1 貿易銀・貿易 1 円銀をたんに 1 円銀貨と呼ぶこととする</p> <p>12. 9 準備金運用により正貨蓄積を図るため準備金規則を改正</p>	<p>4. 7 農商務省設置公布</p> <p>5. 30 太政官中に統計院設置公布</p> <p>10. 11 憲法制定・国会開設・開拓使官有物払下げ問題で政府部内対立（大隈参議の罷免などを決定—明治14年の政変）</p> <p>10. 12 明治23年を期し国会開設の勅諭を発す</p> <p>10. 21 参議の省卿兼務復活、太政官中に参事院設置</p> <p>11. 5 日本鉄道会社の創設を許可</p>
明治15年（1882年）		
<p>3. 1 松方大蔵卿、「日本銀行創立ノ議」、付属書類「日本銀行創立旨趣ノ説明」および日本銀行条例草案・同定款を太政大</p>	<p>1. 16 会計法を全文改正</p> <p>2. 17 大蔵省、横浜正金銀行へ外国為換金取扱規程を令達（実施 3 月 1 日）</p>	<p>2. 8 開拓使廃止公布</p> <p>7. 14 共同運輸会社創立発起人会を農商務省で開催（政府一部出資、明治16年 1 月開業）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>臣に提出</p> <p>6.27 日本銀行条例公布（資本金1000万円、営業年限30年）</p> <p>6.28 大蔵省に日本銀行創立事務取扱所を設置（創立委員、御用心得を任命）</p> <p>6.一 田口卯吉「中央銀行を論ず」を執筆（7月～8月にも雑誌上で日本銀行条例を批判）</p> <p>8. 4 株主募集の新聞広告掲出</p> <p>8.18 本店開設場所として日本橋区北新堀町から箱崎町にまたがる旧開拓使出張所の土地・建物を向う15年間借用したい旨上申（26日許可）</p> <p>9.12 創立事務所を本店予定地へ移転</p> <p>9.15 株式第1回払込み開始</p> <p>9.22 定款の許可申請</p> <p>10. 5 開業申請</p> <p>10. 6 初代総裁に吉原重俊、副総裁に富田鉄之助を任命</p> <p>○ 日本銀行定款認可</p> <p>10. 9 特許状、営業免状下付</p> <p>○ 理事、監事就任</p> <p>○ 開業予定広告掲出</p> <p>10.10 本行開業（本店＝東京府日本橋区北新堀町21番地、組織＝文書・金庫・割引・計算・株式の5局）</p> <p>○ 仮内規を大蔵卿へ上申</p> <p>○ 割引委員を選定</p> <p>○ 定期貸利子歩合等を定める（12日大蔵卿許可、①公債証書抵当貸付の期間3か月年11％、1か月10％②定期預金1000円以上・期間6か月以上年5％③当座預金無利息）</p> <p>10.11 当所商業手形割引歩合を日歩2銭8厘とする</p> <p>10.14 定期貸抵当品となしうる公債の種類、担保価格を決定</p> <p>10.20 大阪支店設置願書を提出</p> <p>10.25 本店新築家屋落成（金庫は明治16年3月竣工）</p> <p>11.11 金銀通貨を抵当とする貸付実施を決定（年9％）</p>	<p>5. 6 大蔵省、地方庁に対し私立銀行の設立、定款変更等の許可に際し同省への稟議を要する旨通達を発す</p> <p>8. 3 松方大蔵卿、正貨蓄積策を建議（減債部保有の公債証書と準備本部の正貨とを交換、準備本部はこの公債を売却し代り金をもって海外荷為替の取組みを支援する）</p> <p>12.11 為替手形約束手形条例公布</p>	<p>7.23 京城の日本公使館襲撃される（壬午事変）</p> <p>10.一 紡績联合会設立</p> <p>12.16 郵便条例公布</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
11.21 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭 6 厘）		
11.22 大阪支店開設準備を上申		
12. 1 公債証書抵当貸付利子歩合を期間の長短にかかわらず 1 本化		
12. 7 仮内規、大阪支店仮条規許可		
12.18 大阪支店開業（大阪府東区今橋通 5 丁目 11 番地）		
○ 大阪支店定期貸利子、当所商業手形割引歩合とも日歩 3 銭と決定		
12.31 未払込株金第 1 回払込完了（200 万円）		
12. 一 市中銀行に対し倉庫会社の貨物預り証券を保証品とする手形の再割引を承諾		
明治 16 年（1883 年）		
1.25 政府定期預け金の取扱いを命ぜられる	1.29 為替手形約束手形書式告示	2.15 東京電燈会社設立認可（開業明治 19 年 7 月 5 日）
2.17 第 1 回定式株主総会開催	3.22 国庫出納条規公布	5.10 官報発行を定める（7 月 1 日から発行）
3.14 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭 4 厘）	3.24 松方大蔵卿、「国立銀行条例中改正ノ議」を建議し、国立銀行営業期限後の銀行券発行停止、日本銀行による紙幣消却、国立銀行の管理強化等の方針を打出す	5.22 官省院庁の達・告示は官報に登載するをもって公式とする定められる
○ 大蔵卿に請願の諸官省工場に対する手形割引許可	5. 5 国立銀行条例中改正公布し①営業期限を開業免許から 20 年とし②期限後は私立銀行とする③期限内に発行紙幣を全額消却させることとした	7.28 上野〜熊谷間鉄道仮開業
4. 1 商業手形割引歩合に当所・他所の区別を設ける（他所商業手形 2 銭 7 厘）	5.10 大蔵卿、国立銀行に紙幣消却方を命令	10.11 東京商法会議所、商工会に改編のため解散届提出（11 月 20 日東京商工会設立）
4.27 政府から国庫金取扱方を命ぜられる（7 月 1 日以降実施）	5.26 新造幣規則を公布（8 月 16 日施行）	11.28 鹿鳴館開館
4.28 本行開業式	7.30 神戸港に株式取引所設立を許可	
5. 6 国庫局設置	8. 6 東京・大阪・横浜・神戸株式取引所における金銀貨幣定期取引を許可	
5.11 大蔵卿から国立銀行紙幣消却方を命ぜられる	9.20 松方大蔵卿、「生糸十分為換貸与之議」を太政大臣に提出して輸出荷為替の増大を図る	
5.29 政府から金銀地金の成貨払渡事務の取扱いを命ぜられる		
5.30 本行および国立銀行、政府から銀行紙幣合同消却方法を達せられる		
6.12 国立銀行紙幣消却処分に関する本行と各国立銀行との約定書案決定（8 月までに約定		

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>締結完了)</p> <p>○ 国庫金取扱代理店となる各地銀行と国庫事務連帯による コルレスボンデンスの約定締結を開始</p> <p>6.28 国庫金取扱所を設置する各地銀行と代理店契約を締結（7月1日から実施）</p> <p>○ 大阪支店開業式</p> <p>6.一 銀行札支消掛を設け国立銀行紙幣消却事務を開始</p> <p>7.1 コルレスボンデンス貸越利子を設定（年9%）</p> <p>7.17 未払込株金第2回払込み完了（払込資本金300万円）</p> <p>7.19 横浜正金銀行とコルレスボンデンス契約締結許可（期間2年、極度額20万円）</p> <p>8.8 横浜・神戸における成貨払渡事務をそれぞれ横浜正金銀行・三井銀行神戸支店に委託</p> <p>8.17 本行、「荷為換方法」と題する文書を国立銀行に送付し荷為替取引の奨励を図る</p> <p>10.2 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合2厘引下げ、2銭2厘）</p> <p>10.3 損傷政府紙幣の交換事務取扱開始</p> <p>10.19 松方大蔵卿、「兌換銀行券条例發布ノ議」を上申</p> <p>11.5 未払込株金第3回払込み完了（払込資本金400万円）</p> <p>11.8 銀行札支消掛を廃し銀行紙幣支消部を設置</p> <p>11.29 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合1厘引下げ、2銭1厘）、また定期貸利子中公債担保と金銀通貨担保の区分を廃止</p> <p>12.10 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合1厘引下げ、2銭）</p> <p>○ 本行株主などに対する個人取引開始</p> <p>○ 封緘品並披封保護預取扱いを開始</p>	<p>○ 東京為替取引所を廃し手形取引所を設置</p> <p>12.26 政府、損傷国立銀行紙幣引換手続を許可</p> <p>12.28 中山道鉄道公債証書条例、金札引換無記名公債証書条例を公布</p>	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>12.26 主要地に国庫事務取扱代理に連帯しないコルレスボンデンス約定店設置を決定</p> <p>12.一 御用立替金として対政府貸上げを実行</p> <p>明治17年(1884年)</p> <p>1.23 中山道鉄道公債・金札引換無記名公債に関する事務を命ぜられる</p> <p>1.26 郵便為換過超金振替順序改正公布(3月1日から国庫金取扱所において郵便為替過超金を受入れる)</p> <p>2.1 関税金取扱いのため厳原・赤間関に関税部国庫金取扱所(代理店)を開設</p> <p>2.一 国立銀行紙幣の合同消却開始</p> <p>3.1 国庫金取扱所において損傷政府紙幣の交換開始</p> <p>4.26 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合2厘引下げ、1銭8厘)</p> <p>5.26 兌換銀行券条例公布(7月1日施行、銀貨兌換とし券種は1・5・10・20・50・100・200円の7種)</p> <p>6.1 大阪支店移転(東区大川町60番地)</p> <p>6.10 当座勘定貸取引開始(当座貸越利子年8%)</p> <p>6.12 第4回株金払込み完了(払込資本金500万円)</p> <p>7.3 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭)</p> <p>7.4 大蔵卿から兌換銀行券発行手続命令書を受ける(発行高を200万円と定め、相当の準備銀貨を置き引換準備にあてる)</p> <p>7.15 横浜正金銀行に横浜港における兌換券交換事務を委託</p> <p>7.18 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合1厘引上げ、2</p>	<p>2.1 大蔵卿、東京商工会に対し手形取引拡充策を諮問(9月26日復申書提出)</p> <p>2.13 政府、第一国立銀行に上海のテール銀、朝鮮の砂金買入れを命ずる</p> <p>2.24 第一国立銀行、朝鮮政府と海関税取扱いにつき約定</p> <p>5.3 東洋銀行(英系)横浜支店閉店</p> <p>7.3 京都株式取引所設立許可</p> <p>7.一 歳入余剰金による政府紙幣直接消却を廃止</p> <p>8.11 横浜正金銀行ロンドン出張所を支店とし、外債元利金支払事務を許可(ロンドン支店開業は12月1日)</p> <p>9.11 横浜正金銀行に英国からの政府関係為替回金および正貨現送の取扱いを許可</p> <p>9.20 大蔵省証券条例公布</p> <p>10.28 明治19年度以降会計年度を4月1日から翌年3月31日までに改める</p> <p>11.一 このころから明治18年1月にかけて銀行閉鎖続出</p>	<p>3.15 地租条例制定、明治6年地租改正条例廃止を公布</p> <p>3.25 質屋取締条例公布(5月15日施行)</p> <p>5.1 証券印税規則公布(7月1日施行)</p> <p>5.5 ニューヨークに金融恐慌発生</p> <p>6.23 清・仏両軍ハノイ北方で衝突(清国、8月26日対仏宣戦布告、1885年6月9日講和成立一清仏戦争)</p> <p>7.6 工部省、長崎造船所を郵便汽船三菱会社に貸下げ(明治20年6月払下げ)</p> <p>7.8 工部省、浅野総一郎に貸下げのセメント工場を払下げ</p> <p>10.31 秩父事件おこる</p> <p>11.29 同業組合準則公布</p> <p>12.4 朝鮮事件(甲申事変)おこる</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>銭 1 厘)</p> <p>8.12 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合 1 厘引上げ、2 銭 2 厘)</p> <p>9. 1 政府当座預金取扱い開始</p> <p>10. 8 兌換銀券を印刷局へ発注</p> <p>10. — 大阪支店、一時割引を中止(大阪地方金融逼迫し本行信用依存傾向が強まったため)</p> <p>11.19 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合 2 厘引上げ、2 銭 4 厘)</p> <p>12. — 大阪支店、東京第三国立銀行支店ほか16行に対し特別融通を実施</p> <p>明治18年(1885年)</p> <p>1.19 兌換銀行券発行処務規定を制定(銀行券の製造・予備券保存は文書局、発行・引換事務は金庫局)</p> <p>1.27 大蔵卿から旧金銀貨幣の買上げを命ぜられる</p> <p>2. 1 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合 2 厘引上げ、2 銭 6 厘)</p> <p>2.20 政府所有本行株式を帝室資産に変更(株金500万円)</p> <p>4. 2 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭 4 厘)</p> <p>4.17 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、2 銭 3 厘)</p> <p>4. — 政府御用定期貸 150 万円貸上げ</p> <p>5. 6 兌換銀行券発行高制限 200 万円を廃し、大蔵卿の指定によることとする</p> <p>5. 7 兌換銀行券条例第 6 条に但書追加公布</p> <p>5. 9 兌換銀行券発行開始(発行極度額 500 万円、まず10円兌換銀券を発行)</p> <p>○ 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、2</p>	<p>1. 1 郵便貯金金利引下げ(年 7.2%→6%)</p> <p>4.20 本邦から海外への官金回送をすべて横浜正金銀行に取扱わせることとする</p> <p>5.13 松方大蔵卿、明治19年 1 月から政府紙幣の正貨兌換に着手し、兌換事務は日本銀行に取扱わせる旨建議</p> <p>5.30 預金規則公布(大蔵省に預金局を設置し郵便局貯金・官庁積立金等を取扱う)</p> <p>6. 6 政府発行紙幣を明治19年 1 月から漸次銀貨に交換消却する旨を布告</p> <p>10. 1 郵便電信為替・小為替創始</p> <p>11.28 東京・大阪・横浜・神戸各株式取引所における金銀貨幣取引を明治19年 1 月以降禁止する旨を布告</p>	<p>3. 1 日本鉄道山手線品川〜赤羽間開通</p> <p>4.18 朝鮮事件に関する日清間条約(天津条約)調印</p> <p>5. 8 醬油税、菓子税公布(各 7 月 1 日施行)</p> <p>9.29 郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合同による日本郵船会社の設立を許可</p> <p>10.20 メートル法条約に加入調印</p> <p>12.22 太政大臣・左右大臣・参議・各省卿の職制を廃し、内閣総理大臣および宮内・外務・内務・大蔵・陸軍・海軍・司法・文部・農商務・通信の諸大臣を置き宮内を除き内閣とする</p> <p>○ 通信省設置、工部省廃止</p> <p>○ 参事院廃止</p> <p>○ 第 1 次伊藤博文内閣が成立(蔵相松方正義)</p> <p>12.23 内閣に法制局設置</p> <p>12.28 内閣に統計局設置(統計院廃止)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>銭 2 厘)</p> <p>5.13 定期貸抵当品拡張</p> <p>6. 1 コルレスボンデンス利子を 約定方法により年 4 回更定する ものと年 2 回更定するもの とに区分</p> <p>6.16 大蔵卿から預金局預金運用 取扱方命令を達せられる</p> <p>8. 6 公定歩合引下げ (当所商業 手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭)</p> <p>8.10 保証品(生糸)付手形の特殊 割引開始</p> <p>8.25 公定歩合引下げ (当所商業 手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 9 厘)</p> <p>8. — 兌換銀行券の発行準備に公 債を追加</p> <p>9. 8 兌換銀行券発行極度 を 600 万円に増額し、100円・1 円兌 換銀券を発行</p> <p>11.10 大蔵卿から紙幣交換手続を 達せられる (政府紙幣交換の ため交換基金を下付)</p> <p>12.28 兌換銀行券発行極度 を 700 万円に増額</p> <p>12. — 本店新築用地として常盤橋 辺に土地買収開始</p> <p>明治19年 (1886年)</p> <p>1. 4 5 円兌換銀券発行 ○ 政府紙幣の銀貨兌換事務取 扱い開始</p> <p>2. 1 兌換銀行券発行極度 を 900 万円に増額</p> <p>2.25 国庫局に国債課を置く</p> <p>2. — 文書局に統計係を置き一般 統計事務開始</p> <p>3. 1 機構改正実施 (金庫局発券 課を廃し文書局に銀券発行部 を置く、文書局に監査役を置 くなど)</p> <p>3. 4 兌換銀行券発行極度を2000 万円に増額 (うち 800 万円は 銀貨抵当、600 万 円は金札引 換公債、残余は各種公債抵当)</p>	<p>1.25 横浜正金銀行の御用為替取 扱い期限を明治22年 3 月末ま で延長</p> <p>3. 8 歳入歳出出納規則公布</p> <p>3.27 横浜正金銀行に対しニュー ヨーク・パリから本邦または ロンドンへの回金事務を命ず</p> <p>4.22 地方に便宜郵便受取所、駅 遞貯金預所を置く</p> <p>5. 1 郵便貯金金利引下げ (年 6 %→5.4%)</p> <p>6.15 海軍公債証書条例公布</p> <p>6.23 損傷国立銀行紙幣の政府紙 幣との交換を停止し、以後銀 行局において銀行紙幣と交換 する旨通達を発す</p>	<p>1. 1 ビルマ、英領植民地となる</p> <p>1.26 北海道 3 県を廃し北海道庁 を置く</p> <p>2.26 公文式公布</p> <p>2.27 各省官制公布</p> <p>3.26 税関官制公布</p> <p>4.10 小学校令、中学校令公布</p> <p>4.17 会計検査院官制公布 ○ 造幣局・印刷局官制公布</p> <p>4.28 兵庫造船所を川崎正蔵に払 下げ</p> <p>5. 5 裁判所官制公布</p> <p>7.19 中山道鉄道敷設を中止し東 海道に着工</p> <p>8.13 登記法公布 (明治20年 2 月 1 日施行)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>○ 当座預金残高が6か月2000円以上のものに対し利子を付することにする</p> <p>3. 6 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭8厘)</p> <p>4. 7 大蔵大臣から金銀地金並正貨交換手続を達せられる(15日から実施)</p> <p>4. 9 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭7厘)</p> <p>4. 一 兌換銀行券発行準備に金貨を加える</p> <p>5. 3 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭6厘)</p> <p>5. 13 第一国立銀行と朝鮮砂金・中国銀買入れに関し約定締結</p> <p>5. 26 陸軍兵器製造費として政府貸上げにつき約定</p> <p>5. 28 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭5厘)</p> <p>6. 16 大蔵大臣から海軍公債事務取扱いを命ぜられる</p> <p>6. 22 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合1厘5毛引下げ、1銭3厘5毛)</p> <p>7. 5 大蔵省証券の発行・元利金支払い事務を命ぜられる</p> <p>7. 8 11月1日以降諸記名公債の元利払い事務をすべて日本銀行または同代理店において取扱わせる旨の省令公布</p> <p>7. 12 10銭紙幣交換手続省令公布</p> <p>8. 27 地方の歳入出金取扱いに関する蔵相諮問(7月10日)に対し答申(地方支店・出張所・代理店の設置、事務管区の設定など)</p> <p>8. 一 兌換銀行券発行準備に金塊を加える</p> <p>9. 1 呉と佐世保に現金支払所設置開業(呉は三井銀行、佐世保は第十八国立銀行へ代理委託、国庫金支払事務取扱いの</p>	<p>7. 10 10銭紙幣を明治20年6月30日限り通用禁止する旨の勅令公布</p> <p>9. 1 郵便貯金金利引下げ(年5.4%→4.2%)</p> <p>10. 16 整理公債条例公布(従前発行の6分利以上の公債を5分利に借換え、1億7500万円)</p>	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
はじめ)		
10.14 公定歩合引上げ(当所商業 手形割引歩合1厘5毛引上 げ、1銭5厘)		
10.19 大蔵大臣から整理公債事務 の取扱いを命ぜられる		
10.22 公定歩合引上げ(当所商業 手形割引歩合1厘引上げ、1 銭6厘)		
明治20年(1887年)		
1.24 公定歩合引下げ(当所商業 手形割引歩合1厘引下げ、1 銭5厘)	3.1 政府、横浜正金銀行へ英貨 50万ポンドの預入を決定(ロ ンドンでの本邦向輸入荷為替 取扱い資金として期間1年、 年2.5%以内)	3.23 所得税法公布(7月1日施 行)
2.10 仮居居造営費として対政府 貸上げ約定(4月以降実施)		5.14 取引所条例公布(米商会所 条例、株式取引所条例は取引 所等の営業満期到来をもって 廃止)
2.19 株主総会で増資決定(1000 万円→2000万円、3月15日許 可告示)	4.1 駅通貯金預所を郵便貯金預 所と改称	5.17 私設鉄道条例公布(明治19 年~22年ころ、鉄道会社の設 立相次ぐ)
2.一 政府から借用使用中の本店 土地建物の払下げを受ける	5.5 銀行集会所同盟銀行、鹿鳴 館において兌換制度確立の祝 賀会を開催	10.17 仏領インドシナ連邦成立
4.1 国庫金取扱所および現金支 払所を国庫金出納所と改称	7.7 横浜正金銀行条例公布	
5.23 諸官省建築費として対政府 貸上げ約定(7月以降実施)	9.7 政府、横浜正金銀行に対し 為替資金預入を承認(ニュー ヨーク50万ドル、パリ150万 フラン)	
5.30 第一国立銀行に朝鮮におけ る政府10銭紙幣交換事務委託	12.1 東京手形取引所付属交換所 開設	
6.30 新株第1回払込み完了(払 込資本金750万円)		
7.1 コルレスボンデンス利子を 年4回更定方式に1本化		
7.7 横浜正金銀行条例改正によ り日本銀行条例一部改正(理 事を1名増員し横浜正金銀行 副頭取の兼務を可能とした)		
12.19 吉原総裁病没		
12.31 新株第2回払込み完了(払 込資本金1000万円)		
明治21年(1888年)		
1.4 公定歩合引上げ(当所商業 手形割引歩合1厘引上げ、1 銭6厘)	5.一 九州銀行同盟会、大蔵大臣 に銀行紙幣の消却延期を建議	1.4 山陽鉄道会社創立
2.21 第2代総裁に副総裁富田鉄 之助が就任	11.7 諸公債証書条例中改正削除 及元金償還其他取扱手続等変 更公布(明治22年1月1日施 行)	4.25 市制及町村制公布(明治22 年4月1日施行)
		4.30 枢密院官制公布(枢密院議 長に伊藤博文を任命)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
3. 10 公定歩合引下げ（当所商業 手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 5 厘） 3. 20 新本店新築のため文書局に 臨時用度課を設置 3. 31 政府による金銀地金・貨幣 の買上げ中止を達せられる （以後本行勘定により買入れ） 5. 11 公定歩合引上げ（当所商業 手形割引歩合 1 厘引上げ、1 銭 6 厘） 6. 2 公定歩合引上げ（当所商業 手形割引歩合 1 厘引上げ、1 銭 7 厘） 8. 1 兌換銀行券条例中改正公布 （保証発行屈伸制限法採用、 ①発行高と同額の金銀貨・地 金の引換準備②保証発行限度 7000万円、確実な証券・商業 手形を保証とする③2200万円 を政府紙幣消却のため政府へ 貸上げ④大蔵大臣の許可を得 て限外発行ができる） 8. 8 文書局銀券発行部を廃止し 銀券局を設置 8. 24 公定歩合引上げ（当所商業 手形割引歩合 1 厘引上げ、1 銭 8 厘） 9. 14 鉄道建設資金として対政府 貸上げを約定 9. 20 横浜正金銀行と業務区分・ 相互協調に関し約定締結（横 浜正金銀行の外国為替業務支 援のため同行へ低利融資） 9. 29 公定歩合引上げ（当所商業 手形割引歩合 5 毛引上げ、1 銭 8 厘 5 毛） 11. 13 大蔵大臣から国債事務の本 行集中を達せられる（12月25 日までに各府県から引継ぎ） 12. 3 兌換銀券改造 5 円券発行 明治22年（1889年） 1. 4 公定歩合引下げ（当所商業 手形割引歩合 5 毛引下げ、1 銭 8 厘）	行） 11. 24 旧金銀貨の新貨との交換を 12月31日限り廃止する旨の省 令公布	○ 黒田清隆内閣成立（松方大 蔵大臣は留任） 6. 27 九州鉄道会社創立 8. 18 三池鉱山を三井組に払下げ 決定
1. 4 公定歩合引下げ（当所商業 手形割引歩合 5 毛引下げ、1 銭 8 厘）	1. 29 鉄道費補充公債条例公布 2. 6 横浜正金銀行条例中改正公 布（6月1日施行、政府の監	1. 22 改正徴兵令公布（国民皆兵 主義を徹底） 2. 2 市制施行地指定（東京ほか

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>2. 1 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 5 毛引下げ、1 銭 7 厘 5 毛）</p> <p>2.19 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 6 厘 5 毛）</p> <p>5. 1 兌換銀券改造 1 円券発行</p> <p>5. 8 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引上げ、1 銭 7 厘 5 毛）</p> <p>6. 1 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 5 毛引上げ、1 銭 8 厘）</p> <p>6. 7 松方蔵相、本行重役会に臨席し横浜正金銀行所有の外国手形再割引ならびに責任代理店開設につき告諭</p> <p>7.12 富田総裁、蔵相告諭に不同意の意見書「奉答卑見」を提出</p> <p>7.30 富田総裁、再度蔵相に意見書「為替方法案」を提出</p> <p>8.19 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 5 毛引上げ、1 銭 8 厘 5 毛）</p> <p>9. 3 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 5 毛引上げ、1 銭 9 厘）</p> <p>○ 富田総裁辞任、第 3 代総裁に川田小一郎が就任</p> <p>10.12 横浜正金銀行と外国為替手形再割引ならびに銀塊・メキシコ銀輸入に関し契約を締結（前年 9 月 20 日の約定廃止）</p> <p>10.24 鎖店銀行紙幣交換事務を命ぜられる</p> <p>12.12 金庫規則公布（明治 23 年 4 月 1 日施行、国庫金の出納保管は金庫が取扱うこととし金庫事務を日本銀行に取扱わせる、東京に中央金庫、府県に本・支金庫を置く）</p> <p>明治 23 年（1890 年）</p> <p>1.20 機構改正（従来の局を廃し金庫・銀券・国庫・営業・文書・株式・計算の 7 局、秘書役、</p>	<p>督権強化）</p> <p>2.11 会計法公布（明治 23 年 4 月 1 日施行）</p> <p>3.31 横浜正金銀行の御用荷為替取扱い期限満了廃止</p> <p>5. 1 会計規則公布（明治 23 年 4 月 1 日施行）</p>	<p>35 市）</p> <p>2.11 大日本帝国憲法発布</p> <p>○ 議院法、衆議院議員選挙法、貴族院令公布</p> <p>3.14 国税徴収法公布（4 月 1 日施行）</p> <p>3.23 地券廃止公布</p> <p>5.10 会計検査院法公布</p> <p>7. 1 東海道線新橋～神戸間全通</p> <p>7.31 土地収用法公布</p> <p>9.27 地租代米納廃止公布</p> <p>10.24 黒田首相辞任（25 日、三条内大臣首相兼務）</p> <p>12.24 第 1 次山県有朋内閣成立（松方蔵相留任）</p> <p>○ 内閣官制公布</p>
<p>1.20 機構改正（従来の局を廃し金庫・銀券・国庫・営業・文書・株式・計算の 7 局、秘書役、</p>	<p>3. 1 通用禁止貨幣紙幣の引換に関する件公布（通用禁止後 5 年、ただし 10 銭紙幣は 3 年を</p>	<p>1.18 富山で米騒動おこる（この後各地で頻発）</p> <p>2.10 裁判所構成法公布</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
金庫監査役を置く、割引局、銀行紙幣支消部廃止、国債事務の営業局移管など)	期限とする) ○ 整理公債に関する特別会計設置の件公布(明治23年度から施行)	4. 5 官有森林原野及産物特別処分規則公布
2. 26 初の限外発行認可(限度額500万円、発行税率5%、期間5か月、3月3日から発行)	3. 18 作業会計法、官設鉄道会計法、中央備荒儲蓄金・預金局預金・郵便貯金預所貯金・郵便為替金を特別会計とする法律を各公布(いずれも明治23年度から施行)	4. 21 民法財産編・財産取得編・債権担保編・証契編公布(明治26年1月1日施行のところ延期され、結局施行に至らず)
3. 15 銀行・会社の当座預金に付利を決定(4月23日実施、日歩5厘)	3. 28 紙幣交換基金特別会計法、鎮店銀行紙幣交換基金特別会計法公布(明治23年4月1日施行)	○ 民事訴訟法公布(明治24年4月1日施行)
4. 1 金庫事務取扱開始(国庫金出納所廃止) ○ 公債事務を国庫事務取扱店から分離し、新たに90か所に国債事務取扱代理店を設置	4. 11 東京同盟銀行、九州同盟銀行の提議にかかる鉄道会社株を日本銀行担保品とする件を協議し、日本銀行へ要請することに決定	4. 26 商法公布(明治24年1月1日施行のところ再三延期され一部は26年7月1日、その他は31年7月1日施行となる)
5. 8 株券担保付手形割引開始を上申、即日認可	4. 15 大阪出張中の松方蔵相と川田本行総裁、東京から財界首脳数名を招集して関西地方の金融対策を協議(大阪同盟銀行は500万円の低利救済融資を要請)	5. 17 府県制公布
5. 17 兌換銀行券条例中改正公布(保証発行限度拡大7000万円→8500万円など)	7. 1 郵便為替貯金局官制公布	6. 15 大日本綿糸紡績同業連合会が操短開始
5. 20 担保品付手形割引開始(当所商業手形と同一割引歩合)	8. 9 商法により発行する株式会社債券に関する法律公布	7. 1 初の衆議院議員総選挙
5. 22 政府から下付の国庫金取扱費の漸減(31年度以降打切り)を達せられる	8. 13 郵便貯金条例公布	7. 14 米国、チャーマン銀買上法成立
6. 1 当座勘定貸を廃止し当座貸実施(当座貸越を貸付とみて当座勘定から分離)、当座貸越金利を年利建てから日歩建てに変更	8. 25 銀行条例、貯蓄銀行条例各公布(いずれも明治24年1月1日施行予定のところ商法施行の延期に伴い26年7月1日に延期)	7. 22 官有地特別処分規則公布
6. 14 公定歩合引下げ(当所商業手形割引歩合2厘引下げ、1銭7厘)、定期貸利子を年利建てから日歩建てに変更	9. 12 東京同盟銀行、紙幣消却期限延長案を大蔵省に提出	7. 26 供託規則公布
6. 23 貨幣鑄造に要する地金買入の件公布(買入れ事務の取扱いは本行と規定)		8. 7 電信線電話線建設条例公布
8. 9 日本銀行条例中改正公布(理事・監事、株主総会に関する条項の改正)		9. 6 鉄道庁官制公布
9. 1 日本銀行建築所を設置し、本店新築地鎮祭を挙げる		9. 8 関税法、関税規則公布(11月1日施行)
9. 12 兌換銀券改造10円券を発行		9. 12 商業会議所法公布
10. 20 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭8厘)、定期貸利子と担保品付割引手形歩合を統合		9. 26 鉱業条例公布(明治25年6月1日施行)
10. 30 政府紙幣消却のための対政		10. 1 府県税徴収法公布(明治24年度から施行)
		10. 20 元老院廃止
		10. 25 第1回通常議会召集(11月29日開会)
		10. 30 教育に関する勅語発布
		11. 29 大日本帝国憲法施行

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
府貸付（2200万円）実行 10. 一 統計月報第 1 号作成 11.13 金庫をして大蔵省預金局の 金銭および証券を取扱わせう る旨の勅令公布 明治24年（1891年） 2.14 田口卯吉、本行の兌換券発 行利益問題を論ず（以後日本 銀行課税論が活発化） 3. 1 当座貸越手続を前年 6 月の 改正前の形に戻す 3. 2 公定歩合引上げ（当所商業 手形割引歩合 2 厘引上げ、2 銭） ○ 本行、東京手形交換所へ客 員参加、交換所当座勘定振 替決済開始 4. 1 岐阜・和歌山出張所開設（岐 阜は明治25年 3 月限り、和歌 山は同27年 3 月限り廃止） 5. 6 公定歩合引下げ（当所商業 手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 8 厘） 5.14 横浜正金銀行に当座貸越約 定（当初限度 200 万円、年 2 ％）を認める 7. 6 川田総裁、銀行不安の風説 に対し銀行間の団結と相互援 助を説き、本行の支援も言明 7.21 公定歩合引下げ（当所商業 手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 7 厘） 10.15 兌換銀券改造 100 円券を発 行 12. 一 本行課税論に対処し「日本 銀行業務概略」を発表、本行 への理解を求める 明治25年（1892年） 11.22 手形割引担保品拡張認可と 同時に担保品付手形割引の漸 次廃止を指令される ○ 定期貸低当品に地方債（東 京市債）追加	3. 1 2 月 28 日限り東京手形取引 所および付属交換所を解散し 新たに東京手形交換所を設立 （2 日から交換開始） 5.30 久次米銀行（徳島）、預金取 付けにより臨時休業 6.19 第六国立銀行（福島）、東京 米商会所の営業保証金費消事 件により営業停止命令を受く 6.24 東京銀行集会所、蔵相に銀 行条例修正案（小銀行乱設防 止）を建議（不採用） 7. 一 銀行に対する不安感広がる （三井・第一国立両行に対す る憶測記事も掲載される） 8.14 第四十六国立銀行（名古屋） 営業停止 10. 2 東京市、東京市公債条例を 公布 10. 3 大阪市、大阪市水道公債条 例を公布 7. 一 掛川信用組合設立（信用組 合の最初といわれる） 8.15 中山道鉄道公債償還完了 10.31 起業公債の償還完了	1.12 東京・大阪両商業会議所の 設立認可（東京商工会は 8 月 に解散） 3.24 度量衡法公布（明治26年 1 月 1 日施行） 3.29 ロシア、シベリア鉄道建設 の詔勅発布 4. 9 山県首相辞表提出 5. 6 第 1 次松方正義内閣成立 （蔵相は首相が兼任） 7. 1 門司～熊本間鉄道全通 9. 1 上野～青森間鉄道全通 12.25 衆議院解散 2.15 第 2 回総選挙 6.21 鉄道敷設法公布（幹線整備・ 私鉄買収・公債発行） 7.30 松方首相辞任 8. 2 オーストリア金本位制採用

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
11.24 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 6 厘） 12. 1 当座預金残高10万円超の付利廃止 12.13 議会で日本銀行課税法案が提出される（審議未了） 明治26年（1893年） 3.23 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 4 厘） 4. 1 札幌・函館・根室に出張所と北海道内16か所に派出所を置く（派出所は明治39年 5 月までに廃止） ○ 当座預金の付利全廃 5.31 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 3 厘） 9. 1 計算局廃止（文書局が吸収） 9. 2 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引上げ、1 銭 5 厘） 10. 1 西部支店（赤間関市）開設 11.21 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引上げ、1 銭 7 厘） 明治27年（1894年） 1.22 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引上げ、1 銭 8 厘） 2. 8 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引上げ、1 銭 9 厘） 4. 1 京都出張所開設 6.12 国庫金出納上一時貸借に関する法律公布 6.19 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引上げ、2 銭） 7.26 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引上げ、2 銭 1 厘）	1.18 鉄道公債会計法、官設鉄道用品資金会計法各公布（ともに明治27年度から施行） 4. 1 鉄道公債第 1 回募集告示 5. 1 銀行条例施行細則、貯蓄銀行条例施行細則公布 7.22 取引所の資本金・営業保証金・株式手数料・積立金及売買取引の方法に関する規程並仲買人免許料金額の件公布 10.16 貨幣制度調査会規則公布 8.14 朝鮮事件費に関する財政処分勅令公布（戦費調達のため特別会計資金の繰替え使用、借入金、公債発行を認める） 8.16 軍事公債条例公布（17日に第 1 回軍事公債3000万円募集を告示） 10.24 軍費支弁のため 1 億円を限度として公債発行、借入金を認める旨の法律公布（11月22 日第 2 回軍事公債5000万円の募集を告示） ○ 臨時軍事費特別会計法公布 12. 8 政府、軍用切符及徴発証券発行方法を定める	8. 8 第 2 次伊藤博文内閣成立（蔵相、渡辺国武） 3. 4 取引所法公布（10月 1 日施行、米商会所条例・株式取引所条例廃止） 4.14 出版法、版權法公布 6.26 インド、金為替本位制採用（銀貨の自由鑄造廃止） 7.一 米国、株価大暴落、恐慌発生（銀行閉鎖多数） 8.一 イタリア王国銀行、国立トスカナ銀行を合併しイタリア銀行となる 9. 9 各地株式取引所、米穀取引所、株式会社に改組し取引所法による指定受ける（東京株式取引所の指定は16日） 9.10 富岡製糸所、三井高保に払下げ 12.30 衆議院解散 2.15 朝鮮、東学党の乱発生 3. 1 第 3 回総選挙 6. 2 政府、清国の朝鮮出兵に対抗しわが国の朝鮮出兵を決定 ○ 議会解散 7.16 日英通商航海条約調印 8. 1 清国に対し宣戦布告（28年 3 月30日休戦調印） 9. 1 第 4 回総選挙 11.12 日米通商航海条約調印 12. 1 日伊通商航海条約調印

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>10.12 一時貸借法による対政府貸上げ 950 万円の契約締結（28 年末までの累計 5300 万円）</p> <p>11.14 軍費調達のための政府貸上げの指令を受ける（28 年 2 月まで累計 2000 万円実行）</p> <p>11.19 予告なく行う政府貸上げの極度額を 100 万円と定める</p> <p>11.30 本行保有正貨準備の金貨価格引上げ（100 円につき 130 円を 170 円に、12 月 15 日 180 円、17 日 190 円）</p> <p>明治 28 年（1895 年）</p> <p>3. 2 貴族院、日本銀行課税法案ならびに日本銀行条例中改正法律案を否決、廃案となる</p> <p>3.20 政府の命により対朝鮮政府借款（300 万円）を締結</p> <p>7. 9 函館・根室出張所廃止</p> <p>7.10 函館に北海道支店、根室に派出所（31 年末廃止）を設置</p> <p>7.12 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 9 厘）</p> <p>8.17 臨時株主総会で増資を決議（2000 万円→3000 万円）</p> <p>9.15 払込資本金 1500 万円となる</p> <p>11.14 軍費調達のための政府貸上げ実行（29 年 4 月まで計 2000 万円に及ぶ）</p> <p>11.30 払込資本金 2250 万円となる</p> <p>12.12 政府から「預け合ニ関スル命令書」を受ける</p> <p>12.25 清国賠償金はすべて本行寄託となり政府から寄託預金事務取扱いを命ぜられる</p> <p>明治 29 年（1896 年）</p> <p>1.11 政府、清国賠償金から 100 万ポンドを本行に交付し、本行がこれを本邦に取寄せ代り金を国庫に納付するよう命ずる（国内正貨減少対策、29 年 5 月まで累計 500 万ポンド交</p>	<p>2.13 銀行条例改正法律公布</p> <p>3. 4 軍費支弁のため公債発行、借入金を認める旨の法律公布</p> <p>3.16 鎖店銀行紙幣交換基金特別会計法の一部改正公布（営業満期国立銀行にも適用、4 月 1 日施行）</p> <p>○ 貯蓄銀行条例中改正公布</p> <p>4. 5 通貨及証券模造取締法公布</p> <p>7. 3 貨幣制度調査会、大蔵大臣に調査報告書を提出</p> <p>10.16 明治 27・28 年戦役の一時賜金交付のため第 3 回軍事公債を特別発行（33 年 10 月までに 992 万円）</p> <p>10.31 清国賠償金第 1 回分 5000 万両（7400 万円）受領（賠償総額は遼東半島還付報償金を含め 3800 万ポンド＝3 億 6400 万円、在外正貨のはじまり）</p> <p>12. 5 貨幣制度調査会廃止</p> <p>1. 9 政府、戦後財政 10 年計画を議院に提出</p> <p>2.21 国債証券買入銷却法公布</p> <p>3. 4 第 3 回軍事公債 1000 万円募集告示（応募低調、償金特別会計資金で 500 万円、本行で</p>	<p>3.17 大蔵大臣に松方正義就任</p> <p>4.17 日清講和条約調印</p> <p>4.23 露・独・仏 3 国、日本に遼東半島の還付を勧告（いわゆる三国干渉）</p> <p>6. 8 日露通商航海条約調印</p> <p>8.27 大蔵大臣に渡辺国武就任</p> <p>8. 一 このころから企業は興熱高まる</p> <p>11. 8 遼東半島還付に関する日清条約調印</p> <p>11.15 東洋経済新報創刊</p> <p>3.24 航海奨励法、造船奨励法公布</p> <p>3.30 八幡製鉄所官制公布</p> <p>4. 4 日独通商航海条約調印</p> <p>6. 9 朝鮮問題に関する日露議定書調印</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
付)	350万円買入れ)	7. 21 日清通商航海条約調印
2. 6 清国賠償金取扱いに関し、 横浜正金銀行ロンドン支店を 代理店とする旨の約定締結	3. 5 償金特別会計法公布	8. 28 伊藤首相辞任
2. 28 政府から国債証券買入銷却 法に基づく債券買入れの取扱 いを委託される	3. 9 国立銀行券の通用期限を明 治32年12月9日と定め、引換 期間をその翌日から満5か年 とする旨の法律公布	9. 18 第2次松方内閣成立(蔵相 は首相兼任)
3. 4 日本銀行課税法案、日本銀 行条例中改正法律案再び議会 に提出(審議未了)	○ 営業満期国立銀行処分法公 布	
4. 10 本店店舗を現在地(日本橋 区本町二丁目10)に新築移転	3. 23 国立銀行営業満期前特別処 分法公布(満期前の普通銀行 への転換手続の簡略化)	
5. 16 政府から償金特別会計法の 規定により預け合いを行う旨 の令達を受ける(20日に第1 回実行、本行580万ポンド受 入れ、政府貸上げ5000万円)	3. 30 事業公債条例公布(陸海軍 拡張、鉄道建設、製鋼事業等 のための起債)	
9. 7 公定歩合引上げ(当所商業 手形割引歩合1厘引上げ、2 銭)	3. 31 臨時軍事費特別会計終結	
9. 29 政府、本邦に回送する正貨 は金塊・金貨・英貨を主とする よう本行に通達	4. 1 大阪手形交換所設立	
10. 23 大阪支店、逸身銀行救済資 金として30万円を大阪同盟銀 行7行保証により融通	4. 20 日本勸業銀行法、農工銀行 法、農工銀行補助法、銀行合 併法各公布	
10. 27 川上左七郎本行理事、大阪 支店の救済融資問題の責任を とり辞職	5. 14 北海道鉄道敷設法公布(北 海道鉄道公債の発行)	
11. 4 川田総裁病没(公式発表7 日)	9. 25 第一国立銀行営業満期、株 式会社第一銀行となる(以後 32年2月までに普通銀行へ転 換したもの計122行)	
11. 11 第4代総裁に岩崎弥之助が 就任	10. 14 帝国整理公債、ロンドン市 場上場を認められる(わが国 国債の国際市場初上場)	
11. 一 横浜正金銀行へ定期貸300 万円(営業資金支援、30年3月 に回収し通知預金に振替え)	10. 一 大阪に銀行動揺発生するも 短期、局地的に収まる	
12. 10 政府、英貨による預け合い に代えて金貨または金塊によ る無利子預け合いを行う旨を 通知(11日637万円、24日41 万円いずれも金地金で実行)		
12. 21 台北出張所開設		
12. 25 政府、本行の要請により在 外英貨100万ポンドを本行に 預入を決定(28日実行、本行 は発行準備に充当)		
○ 30年1月から毎週営業報告		

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
を官報に掲載することを決定		
明治30年（1897年）		
3. 1 名古屋支店開設 3. 22 横浜正金銀行へ為替資金として清国賠償金中100万ポンドを6月まで4回に分け預入 3. 29 兌換銀行券条例中改正公布（10月1日施行、貨幣法制定に伴い金貨兌換に改める） 5. 1 計算局を再び設置 5. 4 造幣局成貨払渡事務は本店と大阪支店で行うことに改正（横浜正金銀行横浜・神戸支店へ委託の代理業務は廃止） 5. 26 本行、日清戦後の諸情勢を勘案し今後の銀行制度、本行の営業活動、国庫制度、発券制度等に関する考え方を大蔵大臣に上申 6. 2 政府からロンドンでの公債売出しに関し、公債の引渡しおよび売却代金の英蘭銀行への預入を命ぜられる 6. 14 個人取引開始 ○ 担保品付手形割引を廃止し保証品付手形割引制度を新設 ○ 公定歩合の体系変更（銀行取引と個人取引の区分など） 6. 23 東京卸売物価指数（明治20年1月＝100）を公表 7. 2 横浜正金銀行の資金不足に対処し100万ポンド預入（32年12月27日まで累計540万ポンドに達する） 7. 9 横浜正金銀行へ外国における公債元利金支払事務を委託 8. 11 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合1厘引上げ、2銭1厘） ○ 制限外発行税率引上げ（年5%→6%） 10. 1 新金貨の最小額が5円と定められたため兌換銀行券の券種を5円・10円・100円とする ○ 銀券局を発行局と改称	3. 29 貨幣法（金本位制の採用）、貨幣整理資金特別会計法、政府発行紙幣の交換に関する改正法律、貿易1円銀の洋銀並価通用廃止法律各公布（いずれも10月1日施行） 4. 1 台湾銀行法公布 5. 4 造幣規則全面改正公布 5. 13 貨幣の形式を定める勅令公布 5. 28 政府、預金部保有軍事公債4300万円をロンドンで売出すこととし、日本銀行とサミュエル商会との間に売買契約成立（シンジケート＝横浜正金・香港上海・チャータードの各銀行およびサミュエル商会） 8. 2 日本勧業銀行開業 9. 21 1円銀貨を貨幣法に基づく新金貨と引換える旨を告示（10月1日開始、なお政府は翌年までに20円・10円・5円の新金貨総額7000万円を鑄造） 10. 1 金本位制移行（法定価格、金2分〈750ミリグラム〉＝1円、明治4年の新貨条例に比べ円の金平価を半分に切下げ） ○ 1円銀貨を明治31年4月1日限り通用禁止とする旨の勅令公布 11. 1 家禄賞典禄処分法公布（禄高整理公債の発行） 12. 23 政府、綿紡績業界救済のため横浜正金銀行上海支店へ為替資金300万円の預入を決定 12. 一 大阪玉造銀行および京都百十一銀行支払停止	1. 3 ロシア、金本位制採用、通貨単位½に切下げ 3. 29 関税定率法公布 10. 16 朝鮮、国号を韓と改める 12. 25 議会解散 12. 28 松方内閣総辞職